

【エクアドル経済：2008年7月】

1. 国内経済

(1) インフレ率

5日、国家統計調査局(INEC)は、一次製品の価格高騰の影響を受け、年間インフレ率(2007年6月～2008年6月)が9.69%、月間インフレ率は0.76%、累積インフレ率は7.09%に達したと発表した。

(2) 金融

(イ) イサイアス・グループ接收

8日、預金保証庁(AGD)は経済租税再編法 第29条に従い旧フィランバンク銀行(Filanbanco)の経営者であるイサイアス・グループの系列会社の財産を接收すると発表した。

同日未明、預金保証庁及び、エクアドル国家警察はイサイアス・グループ系列会社 計195社を接收した。フィランバンク銀行は1998年12月2日に倒産し、政府の手に渡った。エクアドル中央銀行は4億2,958万ドルの債務返済を肩代わりし、預金保証庁より3億ドルの債務返済融資を受けていた。2008年2月26日、銀行監督庁(Junta Bancaria)の発表によれば、倒産時の同銀行破産額は6億6,150万ドルに及ぶとしている。債権者数は明確ではないが6万人以上に及び、経済的影響は22億ドルともいわれている。

9日、制憲議会は政令第13号を承認し、預金保証庁の一連の措置を合法と認めた。

16日、預金保証庁は新たにイサイアス・グループの系列会社4社を接收した。

(ロ) 破産銀行10社に対する、負債強制清算

先月、銀行監督庁は、1999年の金融危機の際、破産した銀行10社に対し負債強制清算の過程に入ると通告した。23日付当国主要紙「エクスプレソ」の記事によると、預金保証庁による各行への負債精算総額25億6千万ドルに及ぶ。負債額詳細は以下の通り。

- | | |
|---------------------------|-------------------------|
| (a) Progreso: 13億5,710万ドル | (b) Popular: 4億5,810万ドル |
| (c) Prestamos: 2億1,220万ドル | (d) Azuay: 1億2,210万ドル |
| (e) Fingro: 1億180万ドル | (f) Bancomex: 8,210万ドル |
| (g) Tungurahua: 7,330万ドル | (h) Union: 7,280万ドル |
| (i) Credito: 4,404万ドル | (j) Sol-Banco: 3,570万ドル |

預金保証庁は各行への負債額のうち、2007年:2,200万ドル、2008年1月～4月:550万ドルを回収したのみであった。2009年7月までに全ての債務を回収する予定である。

(3) 石油・天然資源

(イ) エクアドル石油公社

3日、エクアドル石油公社とベトナム石油公社(PETROVIETNAM)は二国間炭化水素開発戦略的提携協定(Acuuerdo de Alianza Estrategica para el actividades de mutuo interes en el campo hidrocarburifero)を締結した。この協定は、二国間における石油の採掘、輸送、貯蔵、精製等に関する技術協力を行う事を目的としている。同協定の有効期限は2年間であり、更新は自動的に行われる。

(ロ) ITT 鉱区

1日、コレア大統領は、アマゾン地域における当国最大の未開発鉱区である ITT (Ishpingo-Tambococha-Tiputini) 鉱区石油開発プロジェクトに関し、国際社会に求めている年間3億5千万ドルの補償金要求を2008年10月5日までを期限とし、集金できない場合、鉱区開発入札を行う旨発表した。現在、スペイン政府から4百万ユーロ(560万ドルに相当)の補償金オフ

アーがあるのみで、目標額の3億5千万ドルに達していないのが現状である。

ITT鉱区は、約75.8万ヘクタールに亘るヤスニ国立公園(Parque Nacional de Yasuni)内に位置し、推定920万バレル(重質油)を地下に埋蔵している。石油開発が行われれば日量平均17.5万バレルの採掘が可能となり、国家が同鉱区から得ることが出来るであろう収益は年間7億ドルにのぼる。

ヤスニ国立公園は UNESCO より、世界で最も生物多様性に富み、エコシステム上脆弱な地域であると認定され、環境保護が必要な地域である。また、同公園内には現代社会との接触を自発的に避けているタガエリ族及びタロメナエ族等の先住民が居住しており、彼らの権利を保護する必要のある地域でもある

(ハ) エクアドル石油公社＝ベネズエラ石油公社合併協定

15日、マナビ県アロモにおいて、チャベス・ベネズエラ大統領とコリア大統領は、マナビ石油化学・精製所コンビナートの建設起工式に出席し、「エクアドル石油公社＝ベネズエラ石油公社合併協定(Constitucion de Empresa Mixta PETROECUADOR - PDVSA)」に署名した。

同協定において、総額60億ドル(エクアドル51%、ベネズエラ49%)の投資を行い石油化学・精製所コンビナート、日量平均30万バレルの精製が可能「エロイ・アルファロ石油化学・精製所」を建設する(当館註:精製所の名前は、20世紀初頭、自由主義政策を行い国家の近代化を推し進めたエロイ・アルファロ元大統領に因んでいる。) 精製所の完成により、年間30億ドルもの節約が可能になり、教育、厚生福祉・その他公共事業に回すことができるとしている。本格的な建設開始は2010年から、建設完成は2013年を予定している。この石油化学・精製所建設により工事作労働者として1万人の雇用を、完成後2千人の正規雇用者が創出されると算出されている。

また同協定により、ベネズエラ石油公社の協力の下、60日以内にサチャ鉱区(Campo Sacha)の採掘を開始すると決定した。採掘取分比率はエクアドル石油公社70%、ベネズエラ30%である。

(4) 発電・電力

(イ) 水力発電

イドロパスタサ(Hidropastaza)は、「チンボラソ県パスタサ川に位置するサンフランシスコ水力発電所において、配管13箇所に亀裂があることが判明し、今後2ヶ月運営出来ない」との旨発表した。同水力発電所は2億4,200万ドルをかけ2000年に工事が開始され、2007年6月に完成した。この亀裂の原因は、2006年8月に起こったトゥングラウア火山噴火による被害としている。同水力発電所は国内全体の使用電力の約12%(=年間約1億ドル相当)を賄っていた。

(5) 観光

観光省の発表によると、2008年上半期の当国への観光客は58万5,234人に達する。前年同期比の6.7%増となった(前年上半期:55万1,761人)。各国別の当国への観光客数は、米国:15万5,991人、コロンビア:11万6,623人、ペルー:8万352人、スペイン:2万8,503人、イギリス:1万6,759人、チリ:1万4,753人、カナダ:1万4,535人、アルゼンチン:1万3,124人、ドイツ:1万2,999人となっている。観光客増加に伴い、外国為替の流入増加をもたらしている。2008年第一四半期の観光部門における一般収入は1億6,620万ドルに達する。

(6) 経済金融省

8日、コリア大統領は、ファウスト・オルティス(Fausto Ortiz)経済金融大臣を更迭し、後任としてウィルマ・サルガド・タマヨ(Wilma Salgado Tamayo)女氏を任命した。前述の預金保証庁によるイサイアス・グループ接收問題につき、コリア大統領とオルティス前経済金融大臣の間で激論が交

わされた(注:経済金融大臣は預金保証庁の理事長を兼務しており、預金保証庁執行手続きに関し経済金融大臣の承認が必要となる)。

コリア大統領はオルティス経済金融大臣にイサイアス・グループ系列会社接收執行手続きの書類にサインをするのか、辞職するかどちらかだと迫り、オルティス経済金融大臣は辞職を選択した。

タマヨ新経済金融大臣は2003年3月から1年間、預金保証庁長官を務めた経験を有している。

2. 対外経済

(1) 通商オフィス

13日、政府は、輸出・投資促進を目的に、世界約32カ国に通商オフィスを設置することを決定した。外務省によると、英国、スペイン、フランス、イタリア、ドイツ、スイス、ベルギー、ロシア、ポーランド、デンマーク、オランダ、オーストラリア、日本、韓国、中国(上海)、香港、インド、トルコ、シリア、サウジアラビア、アラブ首長国連邦、イラン、南アフリカ、モロッコ、カナダ、米国(L.A.)、メキシコ、ジャマイカ、コロンビア、ペルー、チリ、ウルグアイ、ブラジルに開設を予定している。

この計画は、エクアドル外務省 輸出・投資促進課及び、輸出投資促進機構(CORPEI: Corporacion de Promocion de Exportaciones e Inversiones)主導の下、進められている。

この計画において、約5年間、計2,500万ドルを投資する。

(2) バナナ

16日、欧州連合(EU)は、現在ラテンアメリカ諸国に課しているバナナの関税1トンあたり176ユーロを、2015年までに114ユーロに漸次的に切り下げると発表した。初年度26ユーロ、次年度9ユーロ、三年目以降5ユーロと切り下げていく。

●当館註:

2004年10月、欧州連合は旧植民地であるアフリカ・カリブ・太平洋諸国のバナナ生産を保護するため、06年1月以降ラテンアメリカ諸国のバナナに対し1トンあたり関税を75ユーロから230ユーロに引き上げる旨決定した。この決定に対し、当国は世界貿易機関(WTO)に訴えを申し立てていた。この訴えに対し、欧州連合は関税を176ユーロに引き下げた上で2006年1月より適用していた。

当国の欧州諸国への総輸出量は全体の約27%に相当し、2008年1月～4月までのバナナ総輸出額は5億9850万ドルに及んでいる。

※以上は、当地新聞情報を取りまとめたものです。